

# 児童ポルノ禁止法改正は必要か

憲法の「表現の自由」で罰の対象とする。さらに付則の検討事項で、漫画やアニメなど架空の人物を描く創作物についても性犯罪と因果関係を調べ、改正後3年をめどに「必要な措置」を取るとしている。

「ドラえもん」のしずかちゃんの入浴シーンは児童ポルノなのか。「自分の子どもの水浴びや授乳の写真を所持しても違法か」

インターネット上では法改正を懸念するアニメファンらがこんな書き込みをしている。そもそも児童ポルノの定義に曖昧さが残る上、漫画やアニメに制限が及ぶ可能性があることが関係者の不安をあおっている。

元警察官僚で、改正推進派の平沢勝栄・自民党衆議院議員はこうした書き込みを「荒唐無稽な極論」と一笑に付した上で「子どもに見

## 所持にも処罰

インターネット上では法改正を懸念するアニメファンらがこんな書き込みをしている。そもそも児童ポルノの定義に曖昧さが残る上、漫画やアニメに制限が及ぶ可能性があることが関係者の不安をあおっている。

# 漫画・アニメ 制限の恐れ

「児童ポルノ禁止法改正案」。自民、公明両党、日本維新の会が5月に共同で衆院に提出、継続審議となっており、近く取り扱いは話し合われる見通しだ。

現行法は、18歳未満の裸、性行為を写した写真、動画などの児童ポルノを製造、提供するなどを禁止している。改正案はこれらを単純に個人で所持することも禁止し、性的好奇心を満たす目的で所持した場合には処罰の対象とする。

元警察官僚で、改正推進派の平沢勝栄・自民党衆議院議員はこうした書き込みを「荒唐無稽な極論」と一笑に付した上で「子どもに見

女性性は4〜12歳のころ、親類に性的行為を強要され、その様子をビデオで撮影された。動画がネット上にあるのではこの恐怖から、成人後も家のパソコンで検索を続け、外出も怖くなったという。

海外では欧米など先進国の子どもの大半が児童ポルノの所持を禁止している。日本の法規制への取り組みは遅れており、現行法が施行されたのは99年。子どもの性的搾取をテーマにした96年の国際会議で「児童ポルノ大国」と批判されたことが契機だった。日本ユニセフ協会は「法改正は日本が児童ポルノ撲滅を世界に宣言する意

「文化の危機」

一方、日本漫画家協会は今年5月に「日本の貴重な文化的土壌が危機的に変質させられる可能性が非常に高い」と漫画などへの法規制に反対する意見を発表。

日本雑誌協会なども批判声明を出している。

9月に来日した韓国・高麗大の朴景信教授(憲法学)によると、韓国では11年の法改正で漫画やアニメなどへの規制を始め、12年の児童ポルノの摘発件数が約2200件と前年の20倍に急増。中には議論が分かれるケースも多く、アニメ制作者など大勢の若者の失業にもつながったという。

東京のキャラクター商品デザイナーらでつくる



法改正案のポイント

- 18歳未満の児童の裸や性行為、性欲を刺激する姿などを記録した写真や電磁的記録(動画や画像)を所持、保管してはならない
- 自己の性的好奇心を満たす目的で、児童ポルノを所持した者は1年以下の懲役または100万円以下の罰金に処する
- インターネット事業者は、児童ポルノの所持や提供などの行為によって被害が拡大すると、児童の権利回復が困難になることから、捜査機関への協力や、児童ポルノの情報送信を防止する措置などを講じるよう努める

政府は漫画、アニメ、コンピューターを利用して作成された映像や写真など、児童の権利を侵害する行為との関連性に関する調査研究を進める。ネットを利用した児童ポルノ情報の閲覧などを制限するための技術開発を促す。法施行後3年をめどに必要な措置を講ずる

「女子現代メディア文化研究会」の山田久美子共同代表は札幌市出身。「児童ポルノは、実在する子どもの性虐待を記録した画像などに限定を」と強調する。

東京都から「不健全図書」指定を2度受けた漫画家山本直樹氏(渡島管内福島町出身)は言う。「法規制は国による道徳の押しつけではないか。子どもを性犯罪から守るためには、児童相談所の職員を増やすなどやるべきことがある」

子どもの人権と、表現の自由をともに守る方策はないのか。賛否両派の主張に隔たりが大きいだけに、慎重な議論が求められる。(上村衛)

# 尖閣の対話開始要求

## 日中シンポ 不戦誓い共同文書

【北京鈴木徹】日中の有識者が西国関係のあり方を討議するシンポジウム「東京―北京フォーラム」は27日、両国政府に沖縄県・尖閣諸島をめぐる対話の開始や「不戦の誓い」などを求める共同文書を発表し、閉幕した。

フォーラムは26日から北京で開かれていた。前日の分科会論議を踏まえた共同文書で、難色を示したが、最終的に日本政府に歴史認識問題への対応を求め、法的に日本政府に歴史認識問題への対応を求め、識問題への対応を求め、一方、中国側には政治対話に無条件で応じるよう促す内容となった。

中国側主催者の趙啓正・元国務院新聞弁公室主任は「西国民衆の意見が反映されている」と述べた。

同日のフォーラムで講演した福田康夫元首相は、国民感情の改善が急務だと指摘した上で「日本は歴史認識問



共同文書を発表した東京―北京フォーラムの全体パネル討議(鈴木徹撮影)

フォーラムは日本の民間団体「言論NPO」と中国紙チヤイナ・デーリーが主催。日本から明石康元国際社会で生き残るか孤立するかの分岐点に「反日デモで対しては」などと強調。中国側は「中日協力を努力して日本企業を襲われ、日本国民は驚き、怒った」と指摘し、反日世論を

【広州共同】中国広東省の地元紙「新快報」は27日の一面で、中国企業の不正疑惑を報じて公安当局に拘束された同紙記者について「警察の調査により、他人から金銭を受け取り大量の事実でない報道を行っていた」と明らかにした。

同紙が23、24両日の一面で記者釈放を要求したことについても、不審的な方法をとった

# 消費税8%時代

1面から続く

税には、そもそも集めたお金で行政サービスなどを提供し、富める人々から貧しい人々に所得を再分配機能がある。

地元客が6割を占め、鮮魚店や青果店など56店が軒を連ねる和商市場では、売上高が40億円を切り、最盛期の半分以下。電気料金は値上がり、安売りスーパの出店攻勢

厚労省の調査では、2011年に税や社会保障を使って所得を再分配した後の所得格差は、合計で手厚く受け

経済協力開発機構(OECD)の調べでも、日本の所得格差は加盟34カ国中10番目に大きく、所得の少ない人ほど負担の重くなる逆進的な消費税増税は再分配機能をさらに弱めかねない。

軽減見えず

食料品などの税率を抑える軽減税率を導入すれば、負担はある程度和らぐ。ただ、来春の導入は見送られ、15年10月に税率が10%になる時点で実現するかも未定。日用品とせいたく品の線引きをどうするか、目減りする税率をどう補うかなど課題は多く、一筋縄では

ニュースを掘る

帯2400万人に1万円を支給、うち高齢年金支給帯帯など1200万人に5千円を上乗せする。一度限りの措置で、灯油などの使用量の多い道内への配慮はない。

10代女子が、付録はラベンハムのボックス型キルティングケース

3周年記念

ラベンハムのボックス型ケース

プレゼント

近視・老眼・疲れ目・ドライ・白内障・緑内障

視力超回復

わかさ夢ムック最新刊

全国の雑誌販売店

視力超回復 最大 最小